

◎基本情報

事務事業名 地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)		担当部署	健康福祉部 長寿介護課	
総合計画体系		根拠法令計画など	介護保険法	
基本政策(大項目) 2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 ▼ 18年度
政策(中項目) 1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと			終期
(小項目)	社会保障			
施策 10	介護保険制度の円滑な実施			
基本事業 4	介護予防事業の拡充・推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 本市の介護保険の第1号被保険者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	高齢になっても一人ひとりの市民が地域において自立した日常生活が営めるよう、介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、効果的なサービスの提供及び健康状態の維持・増進、介護予防に努める。						
事業計画	29年度に何を計画していたか	・現在実施している内容 介護予防訪問介護・通所介護相当サービス 訪問型サービスA1・A2(緩和型)【エプロンサービス他】 訪問型サービスC(短期集中)【くらしいきいきサポート】(作業療法士会) 通所型サービスA(緩和型) 通所型サービスC(短期集中)【くらしいきいきサポート】(作業療法士会・理学療法士会) いきいきサロン普及啓発 いきいき百歳体操普及啓発事業(地域リハビリテーション活動支援事業) 一般介護予防事業 ・新たに実施するサービス 訪問型サービスC(短期集中)【くらしいきいきサポート】(栄養士会)						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位
		要介護(要支援)認定率を20%以内にする。	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	事業計画に沿い、介護予防・日常生活支援総合事業の充実や普及啓発に努めている。特に、いきいきサロンの普及啓発については、平成29年度末時点で、45箇所のサロンが開設されており、徳島県理学療法士会・徳島県作業療法士会の協力により、全てのサロンでいきいき百歳体操に取組み、介護予防効果を挙げている。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 介護予防教室参加者	1,521	1,594	1,550	1,550	1,550	人
	2 ボランティアポイント事業登録者	126	112	120	130	140	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	要介護(要支援)認定率を20%以内にする。	18.8	18.7	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)		107.0	—	—	—	%
今年度の進捗状況	計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり		

(千円)

財源内訳	平成29年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計	
		当初予算額		72,663	36,332	0	145,326	36,331	290,652	
		補正予算額		△ 7,274	△ 3,637	0	△ 14,547	3,637	△ 21,821	
		繰越予算額		0	0	0	0	0	0	
		全体予算額		65,389	32,695	0	130,779	39,968	268,831	
		決算額		72,172	30,384	0	110,192	30,385	243,133	
		繰越額		0	0	0	0	0	0	
		人件費	正規職員(7,234千円/人)		臨時職員(2,492千円/人)		総人件費		総事業費	
			0.0		0.0		0		243,133	

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)】

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	142,751	243,133	268,678	268,678	268,678
	うち一般財源	47,052	30,385	33,584	33,584	33,584
	人件費	0	0	0	0	0
	総事業費	142,751	243,133	268,678	268,678	268,678

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		多様な予防事業の中で、有効性の確認が判断し難いものがある。
	効率性	B:概ね効率的だった		介護予防台帳管理システムが年度途中より導入され介護予防事業やいきいきサロン等のデータ管理の効率性と正確性が増した
②成果に対する評価	指標名	要介護(要支援)認定率を20%以内にする。		要介護(要支援)認定率の目標は達成。
	目標	20	%	
	実績	18.7	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		全体的な数値目標は達成できているものの、より効果的な予防活動の実施や実施方法等を検討し実施する必要がある。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	「介護予防・日常生活支援総合事業」のサービスの中で、今年度においては、環境が整い次第、訪問型サービスDの導入を予定している。これに合わせて、地域の拠点において効果的な予防活動の実施(高齢者自らによる介護予防活動や効果的な運動器改善メニューの導入等)や、高齢者が自らが担い手として活躍できる環境の整備を継続的に進めることが出来るよう支援を充実させる必要がある。また、住民主体のサービスを開始することにより発生する、個人情報や金織の管理等を地域の高齢者で作られた組織で円滑に運営が進められるよう支援を行う必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	従前からの実施している一般介護予防事業の運動機能向上教室については、いきいきサロンやいきいき百歳体操の普及状況を推移を確認しながら事業内容の見直し、また、継続・廃止等の方向性の検討を行っていく。また、生活支援体制整備事業より創出された拠点「暮らしのサポートセンター」において住民主体の訪問型サービスDも実施予定であり、この総合事業の新規サービスが安定した運営がなされるよう、住民の活動をバックアップしていく。			
	H31年度	第8期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定年度を翌年に控えていることから、介護予防・日常生活支援総合事業の実績と表出する課題を確認しながら、今後の制度改正等に順応できる制度設計を確立のため、引き続き市民からの情報の収集及び事業の実施内容や実施体制等についての検証を行っていく。			